

感染状況

- 7日間新規陽性者数は、3週間連続して増加。拡大速度は約1.09倍、約1.64倍、約2.17倍と急上昇し、直近は、昨年夏に流行した第五波の最大拡大速度と同速度で急拡大している。新規陽性者数は1日あたり平均4,300人を超え、各年代で感染が拡大。陽性率も上昇し、26.6%。自費検査・無料検査ともに陽性判明率が上昇。
- 府の直近1週間の変異株スクリーニング検査では、BA.5系統又はBA.4系統疑いの検出が26.9%であり、置き換わりが進んでいる。
(アドバイザーボード専門家の分析では7月第1週でBA.5検出割合が24%、その4週間後にほぼ置き換わると試算。)

【アドバイザーボードより抜粋（BA.4系統及びBA.5系統）】

- ・BA.4系統及びBA.5系統：BA.2系統と比較して感染者増加の優位性が示唆。世界的には、BA.4系統及びBA.5系統へ置き換わりつつある中で陽性者数が増加傾向。BA.4系統及びBA.5系統の感染力に関する明確な知見は示されていない。
- ・WHOレポートでは、BA.4系統及びBA.5系統に関して、既存のオミクロン株と比較した重症度の上昇は見られないとしている。

- 重症化リスクの少ない陽性者へのアンケートにより、以下結果が判明。
 - ①回答者の9割以上が50代以下であったが、回答者の85.5%が発熱、71.6%がのどの痛みを有するなど、何らかの症状が出ており、無症状は1.2%。
 - ②感染の心当たりがあると回答した353人（回答者の約4割）のうち、長時間の会話を伴う場面、食事を伴う場面が各約2割（※複数回答有）。
 - ③同353人のうち、感染対策実施状況として約6割がマスクを着用しておらず、7割弱が換気不十分、約9割が人との距離確保が不十分。
 オミクロン株は、デルタ株に比べると重篤度は低いと言われるものの、50代以下においても発熱等症状があることや、アンケート回答者の感染者の大半が感染予防対策に不十分さがあつたことなどが伺える。
- クラスタは、高齢者施設関連、医療機関関連の順に多く発生。
- 3回目接種の割合は、全年齢では約5割を超過。40代で約5割であり、30代以下では5割を下回っている。
60代以上の陽性者のうち、ワクチン3回接種済は6割を超過（ワクチン接種による発症予防や感染予防効果の減衰の可能性）。
ワクチン3回目未接種者に比べ、3回目接種済の重症者・死亡者の割合が低いことから、重症化予防効果が期待。

入院・療養状況

- 病床（重症病床・軽症中等症病床）使用率は、感染拡大とともに急速に上昇しており、7月10日に大阪モデル「警戒」（黄信号）移行の目安となる20%を超過（6/30 12.2%→7/10 20.6%）。重症病床使用率は、上昇しているものの、1.2%と低水準で推移。
- 入院率は2.4%と3%弱で推移。直近1週間の入院調整時の入院患者の年代割合は、70代以上が全体の約7割を占めており、症状としては、中等症Ⅱ以上が全体の2割弱。

今後の対応方針について

- 7日間新規陽性者数は3週間連続して増加しており、直近1週間は、デルタ株のピーク時の拡大速度と同速度で急拡大。
 - ① BA.2系統より感染性の高さが示唆されている、BA.4系統及びBA.5系統への置き換わりが進んでいること、
 - ② 現在、人流は年末年始を上回る規模となっており、今後、夏休みやお盆など感染機会の更なる増加に伴い人と人との接触機会の拡大も想定されること
 - ③ 気温の上昇により、屋内での活動が増える時期であり、冷房を優先するため換気がされにくい場合があること
 - ④ ワクチンの3回目接種と感染により獲得された免疫が徐々に減衰していくこと（アドバイザリーボード分析より抜粋）から、
当面の間、感染が拡大する可能性も懸念（第五波はお盆明けまで拡大が継続。まん延防止等重点措置・緊急事態措置が適用）される。
- 感染拡大とともに、軽症中等症病床を中心に病床使用率が急速に上昇し、7月10日には「警戒」（黄信号）の目安を超えた。
第六波（令和3年12月17日以降のBA.1による感染の波）においては大規模な感染が続き、黄信号点灯からわずか10日間で、医療提供体制のひっ迫を示す「非常事態」（赤信号）に移行したことを踏まえると、現段階から、新規陽性者数の増加をできる限り抑制していくことが必要。
特に第六波は、医療機関・高齢者施設クラスター等による高齢者への感染拡大を一つの要因として医療提供体制のひっ迫を招いたことから、クラスター対策の徹底と発生時の早期治療などの対応が求められる。
なお、今後、熱中症等夏季における救急需要の増加と感染拡大が重なることによる救急搬送件数の増加も懸念される。

⇒重症化リスクの少ない陽性者へのアンケート結果から、若年層においても大多数で発熱などの症状が見られ、また、大半で感染予防対策の不十分さがあったことから、**若年層も含め、自分自身や周りの人への感染を防ぐため、マスク着用や手洗い、三密回避など、基本的感染予防対策の徹底の取組み継続が必要。**
特に重症化リスクの高い高齢者への感染拡大を防ぐため、高齢者及び同居家族等日常的に高齢者に接する方は、感染予防対策の徹底が求められる。

⇒府としては、**第七波に向け、以下の取組みを推進していく。**

- ・診療・検査医療機関の拡充と、陽性者に対する保健所を介さない健康観察・早期治療の推進
- ・保健所業務の重点化と効率化
- ・患者受入医療機関における更なる病床確保と、確保病床を有しない病院を含めた自院治療の継続と支援体制の構築
- ・大阪府療養者情報システム（O-CIS）等を活用し、圏域単位、病病・病診連携を含めた入院調整と転退院の促進
- ・宿泊療養体制の強化（診療型宿泊療養施設・高齢者用臨時医療施設の運営 等）
- ・ハイリスク者と高齢者施設に対する医療・療養体制の強化

（詳細は資料3-1のとおり）